

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	日本大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ニホンダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	東京都
	大学等名1(代表大学等)学校種別	私立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	生産実習1・2並びに生産実習(S)1・2
	学部・研究科等名	生産工学部 土木工学科
	担当教職員名・役職	伊藤 義也(教授)ほか17名
	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	203
	受入企業等数	162
	受入企業等名	【国内受入機関】官公庁:国土交通省,千葉県庁,神奈川県庁,栃木県庁,群馬県庁,静岡県庁,新潟県庁,習志野市役所,船橋市役所,三浦市役所,流山市役所,我孫子市役所,茂原市役所,袖ヶ浦市役所,江戸川区役所,日立市役所など 企業:鹿島建設株式会社,大成建設株式会社,前田建設工業株式会社,青木あすなろ建設株式会社,東急建設,西武建設株式会社,京成建設株式会社,株式会社安藤・間,西松建設株式会社,五洋建設,鉄建建設株式会社,東鉄工業株式会社,応用地質株式会社,セントラルコンサルタント株式会社,大日本コンサルタント株式会社,ネクスコ東日本エンジニアリング株式会社,株式会社エイト日本技術開発,株式会社JFE設計,株式会社ドーコン,株式会社近代設計,中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社,ネクスコ・エンジニアリング新潟株式会社,前田道路株式会社,日本道路株式会社,大成ロテック株式会社,東京都下水道サービス株式会社,一般財団法人建設物価調査会など その他:国立研究開発法人土木研究所【海外受入機関】企業:Sustainability Initiatives(インド),株式会社日水コン(ベトナム), Astillero Tsuneishi Paraguay S.A.(パラグアイ)その他:中国科技大学(台湾)
	インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ 2.有給インターンシップ 3.海外インターンシップ 5.他県をまたぐ広域インターンシップ 8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ 9.中小企業でのインターンシップ 10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	生産実習・同(S)I・IIは、教養科目、基盤科目、生産工学系科目、専門教育科目からなるカリキュラム全体と連携し、企業や公的機関での実習を通じて幅広い知識・技能と実践技術との関係を学び取り、主体性と創造性に豊かな実践力ある工学技術者の育成を目的とする。本学科では、学生自らが将来設計に沿って約500社の受入機関から実習先を選択し、建設関連業務に1ヶ月間(実働140時間以上)従事することを単位認定条件としている。	
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している 3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している 4.当該インターンシップは、必修科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	3年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	4単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	生産実習・同(S)I・IIは、学部創設から60余年にわたり学部共通の必修科目として運営され、キャリアデザイン体系とエンジニアリングデザイン体系からなる生産工学系科目に属し、この結び目を担う中核的位置付けにある。本科目は、ジェネリックスキルとテクニカルスキルの両面からアウトカムズを積み上げ、授業の目的・目標を段階的に達成する概要説明会、事前学習、実習(夏期休業期間)、事後学習、成果発表会より構成される。	

要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	事前学習では、自己分析や企業研究に先立ち、先輩(在学生)との座談会を通じて実習や就職活動の経験を共有する。また、先輩(卒業生)の講演を通じて業界のトレンドやニーズ、将来展望等を把握する機会がある。
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 4.その他
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	事後学習では、集大成として成果発表会を開催し、相互の実習経験とそれを通じた気づき・学び・成長、さらに将来展望を共有する。なお、発表会は次年度履修生も聴講し、先輩の経験学習を受け継ぐ機会としている。
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	事前学習では、授業の目的・目標と学習の流れを把握する概要説明会(第1回)、先輩(在学生)との座談会等から自己分析を深める第2～5回、先輩(卒業生)の講演等から業界・企業研究に取り組む第6～9回、さらに将来設計に沿って実習先を絞り込む第10～12回を通じ、実習に臨む主体性と目的意識を喚起する。このほか、ビジネスマナーや安全・倫理に関する講義を第13・14回、リスクマネジメントの指導を第15回に実施している。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	実習期間中は、日報を通じて日々の取り組みを振り返り、実習先指導者に報告・連絡・相談することを日課としている。全28回の事後学習では、それを資源に「自身にとって、どのような経験であり、どのような意味があったか」を省察し、具体的な経験と成長を関連付けて将来展望をアクションプランに落とし込む。また、事後学習では、履修生全員で大規模建設現場を見学し、学術的側面から実践技術を捉えて専門的経験を概念化する。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	実習期間中に科目担当者(専任教員全員)が分担して各実習先を訪問し、学生との面談から取り組み状況を直接確認する。同時に実習先指導者等とも面会し、実務のなかで発揮された学生のジェネリックスキルやテクニカルスキルに基づいて本学科教育プログラムに対する指摘・提案等を聴取している。なお、平成31年度からは独自開発したWebデータベース(生産実習SYSTEM)を一部改善し、モニタリングおよび情報共有のさらなる充実を図る。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習前後にコンピテンシーテストを実施し、ジェネリックスキルの変化を定量的に把握することで、学生の自己理解を促すとともに、本科目の継続的改善とカリキュラムの体系的改善に取り組んでいる。また、独自開発した教材・課題集(生産実習NOTES)の改訂に伴いルーブリックによる評価基準を整備し、実習前後における学生の自己評価、実習先指導者による他者評価、さらに2種類の測定テストによる多面評価から自己分析を深化させる。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	最短5日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	

要素⑤	5-2.「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	生産実習・同(S)Ⅰ・Ⅱは、実習を通じたジェネリックスキルとテクニカルスキルの向上をねらいとし、特にテクニカルスキルに関するアウトカムズ向上の観点から単独の実習先で単位認定条件(実働140時間以上)を満たすことを原則としている。ただし、学生が志望する機関で長期の受入れが困難な場合は、志望理由や実習内容等を確認のうえ、連続した5日間を最短期間として実習先の組み合わせによる単位認定条件の充足を認めている。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している 5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入れ依頼時には、これまでの内容と成果、学生の気付き等を記載した概要説明書を送付し、目的・目標とともに具体的な実績を共有している。また、1年次から実習先と連携した様々な学習機会を設けており、カリキュラムと一体となった「共育型インターンシップ」を構築している。なお、実習の開始・終了時の取り組みは、ジェネリックスキルのルーブリックに沿って実習先指導者から評価され、学生本人にフィードバックしている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	本学部ホームページ： <a href="http://www.cit.nihon-u.ac.jp/campus-life/syllabus">http://www.cit.nihon-u.ac.jp/campus-life/syllabus</a> 日本学生支援機構ホームページ(インターンシップ実施事例情報)： <a href="https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/internship/jirei/etc.html">https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/internship/jirei/etc.html</a>
問い合わせ先	大学等名	日本大学生産工学部
	担当部署名	教務課
	担当者役職名	課長補佐
	担当者氏名	田中 祐司
	電話番号	047-474-2221
	メールアドレス	cit.kyoumu@nihon-u.ac.jp